

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日

学校法人東京農業大学

貸借対照表

令和5年3月31日

資産の部

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	145,306,844,761	144,800,155,997	506,688,764
有 形 固 定 資 産	95,852,374,862	95,802,300,208	50,074,654
土 地	16,777,993,088	16,777,993,088	0
建 物	60,615,019,040	60,399,769,714	215,249,326
構 築 物	3,652,181,282	3,628,098,104	24,083,178
山 林	171,675,867	171,675,867	0
緑 化 樹 木	245,727,939	253,098,414	△ 7,370,475
教 育 研 究 用 機 器 備 品	9,564,882,296	9,686,430,904	△ 121,548,608
管 理 用 機 器 備 品	276,249,563	292,617,873	△ 16,368,310
図 書	4,044,620,327	4,003,803,118	40,817,209
車 輜	46,619,460	54,230,126	△ 7,610,666
建 設 仮 勘 定	457,406,000	534,583,000	△ 77,177,000
特 定 資 産	49,064,866,893	48,394,856,830	670,010,063
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	7,000,000,000	7,000,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	4,778,919,368	4,778,142,368	777,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	3,137,753,614	3,156,955,062	△ 19,201,448
学 生 災 害 補 償 引 当 特 定 資 産	30,000,000	30,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	25,128,085,744	24,543,425,974	584,659,770
土 地 運 用 引 当 特 定 資 産	1,188,572,065	1,088,572,065	100,000,000
職 員 貸 付 引 当 特 定 資 産	67,156,000	68,973,000	△ 1,817,000
機 器 更 新 等 引 当 特 定 資 産	3,116,187,019	2,807,756,122	308,430,897
東京農業大学教育奨学金引当特定資産	25,800,220	25,618,901	181,319
東京情報大学教育奨学金引当特定資産	58,266,029	54,265,915	4,000,114
創立125周年記念事業引当特定資産	0	339,190,115	△ 339,190,115
東京農業大学外国人留学生奨学金特定資産	196,712,920	196,687,638	25,282
東京農業大学スポーツ振興引当特定資産	344,963,914	344,919,670	44,244
稲花小学校教育振興資金引当特定資産	92,450,000	60,350,000	32,100,000
特 定 目 的 引 当 特 定 資 産	3,900,000,000	3,900,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	389,603,006	602,998,959	△ 213,395,953
電 話 加 入 権	11,966,747	11,966,747	0
施 設 利 用 権	50,119,052	62,439,370	△ 12,320,318
有 価 証 券	296,388,654	495,208,654	△ 198,820,000
長 期 貸 付 金	29,975,331	32,244,966	△ 2,269,635
敷 金 保 証 金	1,153,222	1,139,222	14,000
流 動 資 産	22,914,497,614	20,399,651,250	2,514,846,364
現 金 預 金	21,953,574,605	19,532,307,246	2,421,267,359
未 収 入 金	643,458,316	752,937,464	△ 109,479,148
貯 蔵 品	12,545,417	12,657,757	△ 112,340
東京農業大学教育奨学金短期貸付金	650,000	825,000	△ 175,000
短 期 貸 付 金	10,670,635	12,654,509	△ 1,983,874
有 価 証 券	202,360,000	3,540,000	198,820,000
前 払 金	74,709,798	65,678,919	9,030,879
立 替 金	815,450	1,769,376	△ 953,926
動 物	9,998,400	11,561,100	△ 1,562,700
植 物	5,714,993	5,719,879	△ 4,886
資 産 の 部 合 計	168,221,342,375	165,199,807,247	3,021,535,128

負債の部

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	6,120,801,260	6,240,639,738	△ 119,838,478
長 期 未 払 金	102,242,626	187,078,554	△ 84,835,928
退 職 給 与 引 当 金	6,018,558,634	6,053,561,184	△ 35,002,550
流 動 負 債	5,657,222,419	5,796,225,409	△ 139,002,990
未 払 金	358,702,736	375,014,236	△ 16,311,500
前 受 金	3,476,499,599	3,536,976,900	△ 60,477,301
預 り 金	1,822,020,084	1,884,234,273	△ 62,214,189
負債の部合計	11,778,023,679	12,036,865,147	△ 258,841,468

純資産の部

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	154,551,513,895	151,833,654,074	2,717,859,821
第 1 号 基 本 金	141,169,839,874	138,452,757,053	2,717,082,821
第 2 号 基 本 金	7,000,000,000	7,000,000,000	0
第 3 号 基 本 金	4,778,919,368	4,778,142,368	777,000
第 4 号 基 本 金	1,602,754,653	1,602,754,653	0
繰 越 収 支 差 額	1,891,804,801	1,329,288,026	562,516,775
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	1,891,804,801	1,329,288,026	562,516,775
純 資 産 の 部 合 計	156,443,318,696	153,162,942,100	3,280,376,596
負債及び純資産の部合計	168,221,342,375	165,199,807,247	3,021,535,128

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

- ① 高等学校、中等部及び小学校を除く教職員に係るもの。

期末要支給額 6,388,095,501 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

- ② 高等学校、中等部及び小学校の教職員に係るもの。

期末要支給額 2,020,769,002 円から東京都私学財団等からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当しない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 49,743,504,214 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 0 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 142,240,481 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,449,267,140	7,520,724,654	71,457,514
(うち満期保有目的の債券)	3,399,551,000	3,403,821,000	4,270,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	22,497,529,899	22,433,084,248	△ 64,445,651
(うち満期保有目的の債券)	13,625,120,000	13,574,135,000	△ 50,985,000
合計	29,946,797,039	29,953,808,902	7,011,863
(うち満期保有目的の債券)	17,024,671,000	16,977,956,000	△ 46,715,000
時価のない有価証券	74,958,654		
有価証券合計	30,021,755,693		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	17,024,671,000	16,977,956,000	△ 46,715,000
株式	0	0	0
投資信託	4,921,466,590	4,975,193,453	53,726,863
貸付信託	0	0	0
その他	8,000,659,449	8,000,659,449	0
合計	29,946,797,039	29,953,808,902	7,011,863
時価のない有価証券	74,958,654		
有価証券合計	30,021,755,693		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社農大サポート 事務用機器等の販売他
- ② 資本金の額 9,500,000 円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の
入手日
平成 30 年 8 月 31 日 9,500,000 円 190 株
総出資額に占める割合 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社と取引した金額
当該会社への支払額 消耗品費他 1,156,088,564 円
当該会社への未払金 50,299,005 円
当該会社からの入金額 グリーンアカデミー受講料他 86,182,137 円
当該会社からの未収入金 8,741,567 円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成 28 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末</u>
教育研究用機器備品	97,397,738 円	46,403,197 円
管理用機器備品	8,830,512 円	3,736,571 円

(4) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関係 法人	東京農業大学 生活協同組合 (注1-1)	東京都 世田谷区	出資金 240,200,000円	組合員に対す る物資供給等 の事業	—	兼任 18名	事務用品・ 航空券等 の購入	事務用品・航 空券代金等の 支払 (注1-2)	217,523,595	未払金	5,023,358
関係 法人	株式会社 農大常磐松 (注2-1)	東京都 世田谷区	資本金 30,000,000円	東京農業大学 施設の管理運 営・清掃業務等	—	兼任 1名	建物管理・ 清掃業務 請負契約 締結	建物管理・清 掃業務委託料 の支払 (注2-2)	12,632,711	—	—
関係 法人	有限会社 農大桜丘 (注3-1)	東京都 世田谷区	資本金 3,000,000円	損害保険代理・ 生命保険募集 に関する業務	—	兼任 0名	学生傷害 保険付保	学生傷害保険 料の支払 (注3-2)	39,206,346	未払金	6,140
関係 法人	一般社団法人 海外農業教育・ 研究開発協会 (SAEDA) (注4-1)	東京都世 田谷区	—	途上国の農業 に関する発展 向上寄与	—	兼任 4名	活動資金 助成	助成金支出 (注4-2)	15,188,888	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1-1) 当法人の教員・職員等が、東京農業大学生生活協同組合の理事の過半数を占めている。また同組合の事業拠点を無償提供している。
- (注1-2) 事務用品・航空券等の購入に際し、東京農業大学生生活協同組合がキャンパス内にある利便性を勘案し、発注先に選定している。
- (注2-1) 株式会社農大常磐松の事務室等を無償提供している。
- (注2-2) 清掃・建物管理業務委託契約にあたっては、株式会社農大常磐松がキャンパス内にある利便性を勘案し、契約を締結している。
- (注3-1) 有限会社農大桜丘の事務室を無償提供している。
- (注3-2) 学生傷害保険の契約に際し、有限会社農大桜丘がキャンパス内にある利便性を勘案し、契約を締結している。
- (注4-1) 一般社団法人海外農業教育研究開発協会の活動拠点を無償提供している。
- (注4-2) 農業技術に関する試験研究に対する助成を行っている。